

台湾問題と米中対立激化の実態

はじめに

前章で議論したように、中国国民党や馬英九政権の中台接近路線は中国との戦争を回避しつつ、中国側に台湾の政治的地位を認めさせるという現実的な政策論に見えるが、米中の覇権争いの決着が着いた後も、中国が台湾との約束を守るのかという課題があった。むしろ、中国は独裁政権であるため、台湾の民主主義を政治的な脅威と考えている。一方、従来の民進党の対米追随路線には、肝心のアメリカに冷遇されてきたことや、民進党自身の政策が分野ごとに一致せず、中国に対抗する姿勢を貫くこともできていなかった。

このようにいずれの党派の戦略にも問題があるが、民主主義や政治的自由を失うリスクがあるのなら、中台接近路線の採用は危険である。そのため、対米追随路線が実際の所、どの程度、戦争を招く危険があるのか、精査する必要がある。

本章ではまず、第1節において中国の脅威とアメリカの「衰退」を正確に評価する。実際のところ、米中の国力が逆転する可能性は低い。いわゆる「台湾有事」をめぐる言説は、アメリカ側が仕掛けたプロパガンダの側面がある。少なくとも、アメリカでいわれるような、数年以内に中国軍が台湾に侵攻する可能性は低い。将来、中国の空軍や海軍が台湾側の「質」的な優勢を大きく上回らないかぎり、台湾侵攻は失敗するだろう。

第2節では、戦争でも平和でもない「グレーゾーン事態」が西側諸国の心理的な隙をついた、軍事と心理戦あるいは認知戦の組合せによるものであることを説明する。そして、こうした軍事と認知戦の組合せを認識することで、今後の中国と日米台の関係の将来シナリオを図示しつつ、非平和的な事態のエスカレーションを防止するための方策や、最も懸念すべき海上封鎖についての軍事、経済両面での対抗策を提示する。

こうした議論は、基本的に第3章の議論を確認すると同時に、第1章で指摘したようにアメリカが徴兵制の強化を台湾に求めることが、間違った戦略の押しつけになることも確認するものである。また、一般的にいう「挑発」や「対話」については、方法論が間違っていれば、期せずして悲劇的な結果を招くことを指摘する。

平和でも戦争でもない「グレーゾーン」とは戦争回避を優先する西側諸国が心理的な弱みに付け込まれた結果生じたものである。少なくとも、この「グレーゾーン」の恒常化、拡大を認めると、最終的には侵略を受け入れることになる。むしろ、敵対国には自らの「レッドライン」を明示し、敵対国が一方向的に示した「レッドライン」は「力による対話」(軍事力の誇示)で押し返す必要がある。こうした「力による対話」とは戦争抑止の概念や、第2章で議論した中国の南シナ海における武力行使が、中台間において和解を促す「言語」として機能したことと重なるものである。

1 「台湾有事」の虚実

1-1. 「台湾有事の可能性」が強調される背景

近年、「台湾有事」つまり中国軍による台湾侵攻の可能性が高まっているといわれている。第二次大戦中に行われたノルマンディー上陸作戦(D-day)にちなんで、T-dayということもある¹⁾。

1) 本来、D-dayとは作戦決行日を指す。

近年における「台湾有事」をめぐる議論の発端は、2021年のアメリカ海軍太平洋艦隊関係者による発言にある。同年4月、インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官とジョン・アキリーノ次期司令官はアメリカ議会において「6年以内に中国軍の台湾侵攻が起きる可能性がある」と発言した。その理由は、中国軍が近代化し、米軍に不利になりつつあるからだとされた²⁾。同年8月には、彼らの前任者であるハリリー・ハリス・Jr. 前韓国大使も共同通信の取材を受けた際に同様の認識を示した³⁾。この3人はいずれも海軍大将、太平洋艦隊司令官を経て、今日のインド太平洋軍（2018年5月以前は太平洋軍）司令官を務めた人物である。同年12月には安倍晋三元総理大臣が「台湾有事は日本有事である」と発言するなど、この問題は日本でも盛んに言及されるようになった。

しかし、中台関係が悪化したのは2021年でなく、2016年5月の政権交代以降のはずである。馬英九政権のように親中派政権の時期（2008年5月～2016年5月）には、アメリカが台湾問題で中国を挑発することすら難しかった。アメリカのオバマ政権はヒラリー・クリントン国務長官が在任した1期目の2009年に、モーラコット台風（台風8号）被害が起きた際、米軍の災害派遣の受入れを台湾の馬英九政権に迫ったことがある。しかし、中国は馬英九政権による米軍の受入れを強く責めず、中台接近の流れを変えることもなかった。

2015年11月には台湾の馬英九総統と中国の習近平国家主席が正式な肩書を伏せた上で「兩岸指導者会談」を行ったが、その直前に馬英九は「92年コンセンサス」さえ堅持すれば、「会談の常態化」が可能であると示唆する発言をした⁴⁾。つまり、馬英九は民進党政権と中国の間でも、対話や「指導者会談」

2) “Statement of Admiral Philip S. Davidson, U.S. Navy Commander, U.S. Indo-Pacific Command before the Senate Armed Services Committee on U.S. Indo-Pacific Command Posture.” 9 March, 2021.

https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Davidson_03-09-21.pdf

3) 「米に台湾防衛戦略の見直し求める」共同通信、2021年9月6日。アメリカの太平洋軍はハリスの退任時（2018年5月）に、インド太平洋軍に名称が変更された。

4) 「総統出席「兩岸領導人會面」中外記者會」2015年11月5日、中華民國總統府。

<https://www.president.gov.tw/NEWS/19927>

を実現できると示唆した。また、従来の中国は台湾側が国家であること示す「中華民国」や憲法などの言葉を避けてきたが、2016年2月には中国の王毅外交部長が訪米中に「彼らの憲法」(台湾の中華民国憲法)も「大陸と台湾はともに1つの中国に属する」と規定していると述べた⁵⁾。この王毅発言は「1992年コンセンサス」が「1つの中国」(つまり台湾は国家でないこと)を意味すると考える民進党を宥め、中台対話の継続を模索するものだと考えられた。

結局、蔡英文政権と中国側の溝が埋まらないまま、アメリカ大統領選挙(2016年11月)で当選したトランプ次期大統領と蔡英文総統が電話会談を行ったことで中国が反発し、民進党政権と中国の対話が実現する可能性はなくなった。その後の中国は台湾と外交関係をもつ国に対して台湾との断交を迫る外交攻勢を強め、2019年以降は武力行使を示唆する発言や威嚇行為をエスカレートさせた。それには、同年1月の中国の習近平国家主席による台湾への「一国二制度」適用方法を検討するとの発言や、3月に中国当局のブレンとされる政治学者、王英津による論文「一国二制度の台湾適用に関する4つの難題」(以下、「4つの難題」論文)⁶⁾の発表が含まれる。従来の王英津は台湾を国家に準じて扱う必要性に言及していたが、この同論文では一転して、台湾の主権(中央政府)、軍隊、「国際空間」、南シナ海の離島を取り上げることを示唆した。

しかし、中国には台湾本島に侵攻する能力がない。2019年1月の習近平発言や同3月の「4つの難題」論文も、親中派政権への交代を促すための威嚇にすぎなかったと考えられる。

1-2. アメリカの方針転換と、認知戦としての「台湾有事」

2019年以降、中国が台湾への威嚇を強めると、アメリカも中国を牽制する動きを強めた。最終的にはアメリカが「台湾有事」の可能性を積極的に喧伝し、日本まで呼応した。これは中国にとっては想定外の展開だったと考えられる。従来のアメリカは一時的にしか対中強硬姿勢をみせなかったからである。

5) 「王毅「憲法」説——北京忙降溫」『自由時報』2016年2月29日。

6) 王英津「“兩制”台灣方案須解決四大難題」2019年3月1日、中国評論新聞。

<https://hk.crntt.com/doc/1053/4/9/5/105349591.html>

とくにオバマ政権の2期目（2013～2017年）は日本が直面した「グレーゾーン事態」（2010年代初め以降）や南シナ海における人工島の造成（2015年）を警戒したが、対抗策の実施には消極的であった。2015年後半には人工島の沖合12カイリ内を米海軍艦艇が通過して、中国の領有権を否定する「航行の自由作戦」が行われた。これは人工島が要塞化されることの危険性についてハリー・ハリス・Jr. 太平洋艦隊司令官（当時すでに太平洋軍司令官に内定）が訴えたことや、これを受けて議会、とくに上院軍事委員会のジョン・マケイン委員長らがオバマ政権を強く批判したからであった。

第一次トランプ政権（2017～2021年）においても、対中強硬派は政権発足前にトランプ-蔡電話会談の実現に成功したが、政権発足後は穏健派が巻き返した。2017年4月には対中強硬派のピーター・ナヴァロを委員長とした国家通商会議が廃止され、通商製造業政策局に改組された。

アメリカの対中政策が転換した契機は、パナマをめぐる中台の外交戦（2017年6月）である。従来アメリカは中南米諸国をめぐるものを含めて、中台の外交戦に関心を示したことがなかった。ところが、パナマをめぐる中台の外交戦では、初めて反発を示した。戦略的な要衝であるパナマ運河の利権に中国が関心を示したことや、中国がパナマ運河の出入口に大使館を建設しようとしたことが、アメリカの逆鱗に触れた可能性がある⁷⁾。その後のアメリカは台湾を自国の一部とする中国の「1つの中国」原則を無視する形で、「中華民国」としての台湾外交を積極的に支援し始めた。また、トランプ政権の内部では、2018年2月にピーター・ナヴァロが大統領補佐官として復権し、ファーウェイやZTEへの制裁に着手するなど、対中強硬派の巻き返しが始まった。

一方、2018年前半の中国はまだアメリカの方針転換を深刻に受け止めておらず、5月には中米のドミニカ国、8月にはエルサルバドルと外交関係を樹立し、両国と台湾を断交させた。アメリカはこれらの動きに対して、次々と対抗措置を打ち出した。列挙すると、以下のようになる。

7) 「巴拿馬外交轉向週年——中美大國博奕內幕解密」2018年5月27日, BBC。
<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-44269755>

- ・5月、米海軍が主催する環太平洋合同演習（通称リムパック、6月開催）における中国の招待を取り消し
- ・7月、対中関税措置第1弾の発表と米海軍艦艇の台湾海峡通過実施
- ・8月、台湾との関係を断絶したエルサルバドルに「中国のあからさまな内政干渉を受け入れた」と批判するホワイトハウス声明を発表⁸⁾。対中関税措置第2段の発表、9月に第3弾を追加
- ・10月、ペンス副大統領が対中政策演説において中国の対中挑発を非難。米海軍が艦船による台湾海峡通過の定例化について言及

これらを見ると、中台の外交戦とアメリカの対中関税措置、太平洋艦隊の動きが連動していたことがわかる。2019年にもソロモン諸島やキリバスをめぐる中台の外交戦が行われたが、アメリカはこの動きを察知して阻止を試みたほか、対中関税措置の第4弾も発表されている。対中関税措置を主導したナヴァロの言葉を借りれば、「軍事力による平和」「経済力による平和」(地経学的政策)は中国の軍拡に対抗し、台湾を防衛する手段であった⁹⁾。

中国がアメリカの政策転換に気づいたのは、2019年に入った後だと考えられる。その要因の1つは、アメリカの台湾重視の姿勢が続いたことである。2019年1月の習近平発言や3月の王英津による「4つの難題」論文の発表に対して、アメリカ側は3月にインド太平洋軍のデービッドソン司令官が習近平発言を批判し、5月にはジョン・ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官が訪米した台湾の李大維国家安全会議秘書長との会談に応じた。

8) Office of The Press Secretary. “Statement from the Press Secretary on El Salvador.” August 23, 2018. White House.

<https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/statement-press-secretary-el-salvador/>, <https://2017-2021-translations.state.gov/2018/08/23/statement-from-the-press-secretary-on-el-salvador/>

9) ピーター・ナヴァロ (著), 赤根洋子 (訳)『米中もし戦わば——戦争の地政学』文藝春秋, 2016年 (Peter Navarro. *Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World*. Prometheus Books, 2015)。

もう1つの要因は、香港の情勢悪化である。香港では2019年6月に逃亡犯条例改正案に対する反対デモが行われて、香港警察との衝突に発展し、これが同年末まで続いた。この事態を深刻視した中国は、2020年5月に香港国家安全法を制定して香港の政治的自由を制限した。その結果、アメリカでは、軍事を重視する従来の対中強硬派（親台派）に加えて、人権問題を重視するリベラル派が新たに「親台派」に加わった。その代表が、民主党のナンシー・ペロシ下院議長であった。彼女は、2020年4月に一時身柄拘束された香港の民主派、とくに李柱銘（マーティン・リー）と知己であった¹⁰⁾。香港情勢の悪化がペロシ下院議長の台湾訪問および蔡英文総統との会談（2022年8月）を促し、米中対立の激化にも拍車をかけた。

このようにアメリカの対中強硬路線への転換には、南シナ海、パナマ、台湾、香港をめぐるさまざまな要因が絡んでいる。また、アメリカ側における対中強硬派の台頭も、行政府と議会、保守派とリベラル派にまたがって起きた。そして、ここまでの流れには米海軍、太平洋艦隊が南シナ海の人工島問題を訴えた2015年から数えても、数年の歳月を要した。その間、太平洋艦隊の関係者が中国の脅威に警鐘を鳴らしても、政府中枢には聞き入れられなかった。そのため、デービッドソンやアキリーノなど、歴代の太平洋艦隊司令官は2021年に「台湾有事」(中国軍の侵攻)や米中逆転の可能性を誇張して、中国の脅威とアメリカの対中政策を変える必要性を訴えたと考えられる。

1-3. 「米中逆転」の虚実

インド太平洋軍司令官のジョン・アキリーノは2024年3月に海軍力だけでなく、空軍力でも米中の優劣が逆転する可能性がある¹¹⁾と主張した。たしかに

10) 1990年代のペロシ下院議員は、天安門事件や中国の人権問題を理由に中国の世界貿易機関(WTO)加盟に強く反対していた。しかし、WTO加盟が中国における法治の発達を促すと主張して、反対しないよう彼女を説得したのが香港の李柱銘であったといわれる。

11) “Statement of Admiral John C. Aquilino, U.S. Navy Commander, U.S. Indo-Pacific Command.” March 21, 2024.
<https://www.armed-services.senate.gov/download/aquilino-statement-032124>

表4-1 中国と米台日の海上戦力(2023年時点)

	中国	米台日合計	アメリカ	台湾	日本
艦艇合計	562	508	252	97	159
空母	3	11	11	—	—
強襲揚陸艦/軽空母 (F-35B戦闘機の母艦)	—	11	9	—	2
潜水艦	74	97	68	5	24
主要戦闘艦 (巡洋艦, 駆逐艦, フリゲート)	189	191	115	28	48
小型戦闘艇	127	47	—	41	6
揚陸艦艇	105	55	25	10	20
機雷敷設・掃海艦艇	64	41	8	11	22
その他艦艇	—	55	16	2	37
哨戒機 (対潜水艦作戦機)	23	224	140	12	72

(注)日本の軽空母は、F-35B戦闘機が搭載可能なよう改修されたいずれも型護衛艦を指す。哨戒機は単独行動の可能な固定翼機のみで、おもに艦船に搭載される対潜ヘリコプターは含まれていない。

(出所)以下を参照し、筆者作成。

Warpower: China <https://www.warpowerchina.com>

Warpower: United States <https://www.warpowerus.com>

Warpower: Taiwan <https://www.warpowertaiwan.com>

Warpower: Japan <https://www.warpowerjapan.com>

水上戦闘艦や潜水艦の隻数ですでに中国がアメリカを上回る。しかし、実際には、米中の戦力が逆転する可能性は低い。以下では、表4-1および表4-2を参照しながら議論する。

日米台3カ国の合計と比較すると、水上戦闘艦の隻数における中国の「量」的優位は大幅に解消される。中国には台湾や日本、フィリピンなどアメリカ同盟国が並ぶ第一列島線に包囲されている点で非常に不利であるという問題もある¹²⁾。

また、戦力を比較するには「量」(艦艇や航空機の数)だけでなく、「質」(兵器

12) 現時点でフィリピンは戦力が小さく、その重要性は米軍の展開先になることだと考えられる。韓国は「台湾有事」と同時に朝鮮半島情勢が不安定化して、介入の余力を失う可能性がある。オーストラリアは「台湾有事」に介入する方針を示したが、潜水艦建造計画の遅れなどの課題があるため、実際の介入能力には疑問がある。

表4-2 中国と米台日の航空戦力(2023年時点)

		中国	米台日合計	アメリカ	台湾	日本
戦闘機 (多用途戦闘機を含む)	合計	2,640	3,799	3,106	372	321
	第5世代	115	676	640		36
	第4世代	1,570	3,061	2,466	310	285
	旧型機など	955	62	—	62	—
爆撃機	186	132	132	—	—	
空中給油機 (日米はC-130派生型の 給油機を除く)	36	495	489	—	6	
警戒管制機 (AWACS+AEW)	53	154	128	6	20	

(注) 中国の第4世代戦闘機にはJ-16が含まれておらず、またアメリカの第5世代戦闘機には海軍向けのF-35Cの機数が実際より少ない可能性がある。

(出所) 以下を参照し、筆者作成。

Warpower: China <https://www.warpowerchina.com>

Warpower: United States <https://www.warpowerus.com>

Warpower: Taiwan <https://www.warpowertaiwan.com>

Warpower: Japan <https://www.warpowerjapan.com>

の性能や兵員の練度) を考える必要がある。アメリカにはミサイルの誘導やレーダーなどの技術的な優位がある。アメリカの潜水艦はすべてが原子力推進であり、中国の原潜と比べて静粛性などの質的優位がある。

一方、中国が優位な艦種には小型の揚陸艦や戦闘艇など沿岸用が多い。第2章でみたように、中国海軍は小型艦の運動性能力を生かして、台湾やベトナムの大型艦との非対称戦を経験してきたが、現在ではミサイルが主要兵器になったため、当時と同じ戦術の重要性は低下している。ミサイルも非対称兵器であるが、ミサイルの登場は軍艦より航空機の重要性を高めた。そのため、旧ソ連や今日の中国は、米海軍に対する劣勢を覆すため、地对艦ミサイルや、空対艦ミサイルを搭載した戦闘攻撃機および大型爆撃機などの航空隊を重視している。

こうした海上戦力をめぐる変化には、米中の勢力図を変動させる可能性がある。とポール・ケネディは指摘する¹³⁾。たしかに今日の米海軍は「第三次台湾海峡危機」以前とは違い、台湾海峡に高価な空母でなく、水上戦闘艦しか派遣しなくなった。しかし、こうした政治的効果をねらった示威行動は必ずしも、戦

時の作戦と一致しない。

対艦ミサイルが海軍の主要兵器になったことで大きく影響を受けるのは、米海軍より中国海軍であると考えられる。その理由の1つは、旧ソ連や中国だけでなく、西欧諸国や日本、台湾も対艦ミサイルを重視していることにある。対艦ミサイルの有用性を実証したのは第四次中東戦争中のイスラエルとエジプトの海戦であり、当時使用されたイスラエル製対艦ミサイル「ガブリエル」は台湾も導入し、国産化の対艦ミサイル雄風I型の原型になった。近年では、米海軍も既存のハーブーン空対艦ミサイルのほか、精密誘導爆弾GBU-31JDAMを対艦攻撃に転用した「クイックシンク」(対艦爆弾)¹⁴⁾を重視している。米海兵は沿岸防衛部隊を拡充し、これに地対艦ミサイルを装備させて、水上戦闘艦の「量」的不足を補おうとしている。

中国側が不利になる、もう1つの理由はミサイル迎撃技術において、日米台などの西側諸国と中国およびロシアの間に大きな格差があるためである。アメリカの「イーグリス・システム」はソ連の対艦ミサイルに対抗するために開発された艦載防空装備であり、今日では弾道ミサイルを迎撃する能力を備えている。このイーグリス・システムには地上配備型もある。また、イーグリス・システムは「中間段階」(宇宙空間、大気圏突入前)における弾道ミサイル迎撃を担うが、そのほかに大気圏突入後の「終末段階」で迎撃するTHAAD (Terminal High Altitude Area Defense) や、終末段階の低高度での迎撃するPAC-2および3も存在する。アメリカは、これらを組み合わせて3層の弾道ミサイル防御(Ballistic Missile Defense: BMD)を構築している。

PAC-2は湾岸戦争において一部が不具合を起こし、イラクの短距離弾道ミサイルを迎撃できないことも多かった。しかし、改良側のPAC-3は、敵から

13) ポール・ケネディ(著)、山本文史(訳)『イギリス海上覇権の盛衰——シーパワーの形成と発展(上)』中央公論新社、2020年、50-51頁 (Kennedy, Paul. *The Rise and Fall of British Naval Mastery*. Penguin UK, 2017)。なお、水上艦も魚雷を用いる。第2章でみたように1970年代以前、中国海軍の小型魚雷艦は台湾や南ベトナムの大型艦に非対称戦を仕掛けて勝利したことがある。

14) 2022年には米空軍のF-15E戦闘攻撃機が「クイックシンク」の投下に成功し、2024年の環太平洋合同演習では同じくB-2爆撃機が退役済みの強襲揚陸艦タラワ(排水量約4万トン)を1発で撃沈させた。

飽和攻撃を受けて迎撃ミサイルが不足する場合を除くと、弾道ミサイルを高い確率で迎撃できる。2024年にイエメンの武装勢力「フーシ派」がイラン製対艦弾道ミサイルを多数発射して、紅海の往来を妨害した際、米海軍のイージス艦がSM-2およびSM-3等の艦対空ミサイルで迎撃を行ったため、民間船舶への被害は少数に抑えられた。後述するように、台湾はPAC-2や3に加えて、これらに近い性能をもつ国産防空ミサイル「天弓」シリーズも保有している。

中国も迎撃ミサイルを保有するが、その性能は限定的である。1990年代以降、中国はロシアの防空装備S-300を導入するとともに、これを国産化した紅旗9（HQ-9）を開発して地上配備と艦船への搭載を行っている。2014年には改めてロシア製の新型S-400も導入したことから、S-400はHQ-9よりも高性能であると考えられる。しかし、ロシアではS-400より高性能なS-500ですら、ウクライナに供与されたアメリカ製短距離弾道ミサイル「陸軍戦術ミサイルシステム」(ATACMS) に撃破された¹⁵⁾。2025年5月のインドとパキスタンの交戦でも、パキスタンが保有する中国製HQ-9、インドが保有するロシア製S-400とも相手の弾道ミサイルや超音速巡航ミサイルを迎撃できず、多数が破壊されたといわれる¹⁶⁾。

潜水艦への対抗策として重要な哨戒機（表4-1では固定翼機のみ）についても、日米台は中国の10倍近い機数を保有する。とくに東シナ海や南シナ海の比較的浅い大陸棚では、中国軍の潜水艦が安全に活動することは難しい。哨戒機は空対空ミサイルも搭載可能だが、高価な機体であるため、基本的に味方が航空優勢を確保した空（海）域で活動する。

航空戦力ではアメリカの優勢が今後も続くだろう。中国の第5世代戦闘機J-20の年間納入数は48機から60機程度で、アメリカの第5世代戦闘機F-35（年

15) 数多久遠「ロシア最強の防空システム『S-300系SAM』がウクライナ軍に相次いで撃破されている理由」2024年7月2日、JBPress。

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/81816>

16) 中国やロシアの防空装備は四用ドローンを撃墜したことで敵に場所を特定され、その直後にミサイル攻撃を受けて破壊された可能性が高い。つまり、マッハ2程度の航空機は迎撃できるが、マッハ5以上の極超音速ミサイルには対応できないと考えられる。「中国製兵器が「実戦経験」——印パ衝突で使用 台湾侵攻に影響か」時事通信、2025年5月18日。

間150機弱)の半分以下にすぎない¹⁷⁾。アメリカの第5世代戦闘機の数是中国の5倍以上あり、将来もアメリカが中国の2倍以上の機数を維持するだろう。また、戦闘機や爆撃機などの航続距離・時間を延長させる給油機(ジェット機のみ)の機数はアメリカ単独で中国の13倍以上、直接空戦を支援する警戒管制機も同じく2倍以上を保有する。なお、表4-2にあるアメリカの給油機にはC-130などのプロペラ機は含まれていない。

1-4. 本節のまとめ——「台湾有事」の虚実——

このように戦力の構成や「質」までみた場合、依然としてアメリカの戦力は優勢を維持している。とくにその強力な防空能力や航空戦力は中国海軍の「量」的優勢を相殺し得る。中国側が隻数で上回る水上戦闘艦も、その防御力は防空性能次第であるため、米中間で戦争が起きれば、中国側の被害は甚大になると考えられる。

台湾もアメリカ製および国産防空装備や対艦および対地攻撃用ミサイルをもっているため、台湾だけでも中国軍の侵攻を撃退できる可能性がある。むしろ、台湾は「境外決戦」をめざしており、そのための長距離(極超音速)ミサイルを増備すれば、中国軍の航空機や艦船を一方向的に破壊することも可能になるだろう。

つまり中国軍が台湾に上陸した後に反転攻勢を仕掛ける場合を除けば、米軍の台湾派遣は必要ない。そもそも米軍が台湾周辺の海・空域に展開すれば、中国軍の台湾侵攻はほぼ不可能である。今日のように「台湾有事」の可能性が強調されるのは、米軍が政府や議会に予算の増額を求めることや、中国の勢力拡大に危機感をもつ日本やオーストラリアなどの同盟国に連帯の意思を示すためだと考えられる。

17) Tirk, Eli. "Status of 41st Aviation Brigade Transition to the J-20." April 29, 2024. China Aerospace Studies Institute, Department of the Air Force.
<https://www.airuniversity.af.edu/CASI/Articles/Article-Display/Article/3759796/status-of-the-41st-aviation-brigade-transition-to-the-j-20/>

2 考えられる「台湾有事」のシナリオ

2-1. 「グレーゾーン事態」の危険性

中国が勝算を見出すには戦争に至らない「グレーゾーン事態」にとどめて、アメリカから「質」的優位を発揮する機会を奪う必要がある。日本は中国の「海警」(沿岸警備隊)の巡視船が尖閣諸島沖の日本領海に接近や侵犯を繰り返してきたことを「グレーゾーン事態」と呼ぶ。一方、台湾は中国軍機による防空識別圏への接近の常態化を「灰色戦争」(Gray Zone Warfare)と呼ぶ。

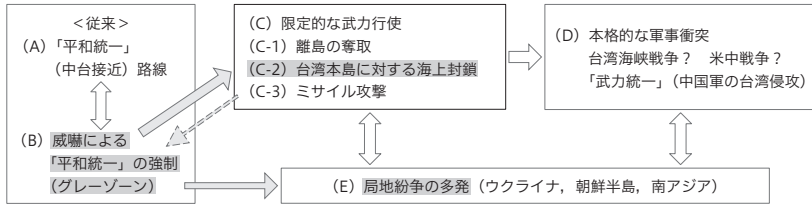
戦時では敵の奇襲・先制攻撃を未然に防ぐ必要性が重視されるため、正体や意図の曖昧な不審機・船は潜在的な敵として警戒する必要がある。しかし、平時では不審機・船に「予防攻撃」を仕掛ければ、「違法な先制攻撃」として非難される恐れがある。「グレーゾーン事態」の本質は、相手国に平時の対応を強いて決断を遅らせる、あるいは適切な対応を妨げる政治的計略であると考えられる。

「グレーゾーン事態」[灰色戦争]は、戦争や敵対行為の定義を曖昧にする認知戦でもある。とくに当事国が複数ある場合や、文民と軍人の間では、それぞれの認識が一致せず、軍事的な対応が難しくなる。中国の海洋進出が始まった2010年代には、「グレーゾーン事態」に直面した日本とアメリカと間に温度差があった。また、南シナ海の人工島をめぐることは、アメリカ国内でオバマ政権と太平洋艦隊の認識が一致しなかった。中国の脅威についてはアメリカと台湾の各党派の間に認識の差異が存在した。つまり、中国の認知戦は一般市民だけでなく、政治家や専門知識をもつ政策担当者をも対象とし得る。

当事者ごとに認識が異なると、各々が考える「レッドライン」(戦争と平和の境目)の位置も見定めにくい。そのため、中国自身も「パナマ」(実際はパナマ運河)というアメリカの逆鱗に触れたことやアメリカ側の反発を十分に認識できなかったと考えられる。

いずれにせよ、「グレーゾーン」とは幅の広い概念であり、その幅も当事者の考え方次第で変わる。「レッドライン」の位置や大国の勢力圏の範囲も、当

図4-1 考えられる「台湾有事」の類型とエスカレーション



(注)灰色で塗った部分はすでに起きているか、今後起きる可能性が高い事態を指す。これまで中国は(A)と(B)を使い分けてきたため、(A)と(B)は両矢印で結んでいる。今後は(B)から(C)へ事態がエスカレートする可能性が高いほか、すでに台湾情勢が他地域での局地紛争を誘発した可能性があるため、(B)から(C)と(E)へ灰色の矢印で結んでいる。(C)から(B)へ後戻りする可能性は低い、まったくないともいえないため点線矢印で結んでいる。(C)(D)と(E)は相互に影響する可能性があるため、両矢印で結んでいる。

(出所)筆者作成。

事者間の駆け引きや力関係で変わり得る。そのため、米ソ冷戦では「封じ込め」政策だけでなく、その初期(アイゼンハワーやフルシチョフの時代)には敵対国の「レッドライン」や勢力圏を後退させる「巻き返し」政策も試みられた。その結果、ベルリン封鎖やキューバ危機のような一触即発の事態を招いた。

公式な言説と異なり、中国は台湾が自らの領土あるいは勢力圏の一部と認識していないが、米中対立が激化した場合は台湾の脅威を無視できなくなる。基本的に「島国」への軍事侵攻は極めて困難である。しかし、中国側の被害を最小化する「奇策」があれば、中国が台湾を攻略する動機は高まる。「理想的」なのは中国側が侵略を仕掛けても台湾やアメリカに事態を悟られず、反撃を受けない攻略方法である。それが「グレーゾーン事態」であり、この「グレーゾーン」の幅を中国(侵略側)に都合よく拡大できれば、戦わずに台湾を攻略できる可能性がある。こうした「奇策」を難易度あるいは危険性の低い順に左側から並べたのが図4-1である。

2-2. 従来における2つの「平和統一」路線と威嚇の目的

1990年代から現在までは(A)「平和統一」(第三次国共合作, 中台接近)と(B)「威嚇による『平和統一』の強制」が繰り返されてきた。本来の「平和統一」

には台湾側の自発的意思が必要なはずである。しかし、台湾では中国側に対する政治的な反感が根強いいため、本当の「平和統一」が実現する見込みはない。中国が台湾に「統一」を強制する上で試みた最初的手段は1979年の米台断交、つまり外交であった。しかし、1990年代に台湾が民主化した後は「第三次台湾海峡危機」(1995~1996年)など、軍事力による威嚇が台湾に「統一」を迫るおもな手段になった。

中国のねらいは文字どおりの「統一」より、中台の戦略的な連携を実現することだが、これが可能なのは台湾側が親中派政権の場合のみである。これが図4-1にある(A)の「平和統一」の実態である。もし、台湾側が本土派政権である場合、あるいは中国国民党の政権でも李登輝のように本土派色の濃い人物が実権を握る場合、中国側は威嚇を強めて、親中派への交代と(A)の状態へ戻ることを促そうとする。これが図4-1における(B)の状態である。今日では中国の威嚇が深刻化、日常化しており、台湾ではこうした現状を「灰色戦争」と呼ぶ。

「第三次台湾海峡危機」など、中国の威嚇は台湾でも「文攻武威」(「口先だけの威嚇」と呼ばれ、それは事実でもあった。しかし、武力行使を示唆した威嚇は国際法に反する行為である。また、当時は天安門事件の余波が残っており、アメリカでは中国に通商上の最恵国待遇の付与し続けることや、世界貿易機関(WTO)への加盟を認めることへの是非が議論されていた。もし、アメリカが「第三次台湾海峡危機」の時点で対中強硬策に転換していれば、あるいは中国のWTO加盟に反対しただけでも、中国は経済、軍事両面で台頭できず、第4世代戦闘機を多数投入した威嚇の常態化もできなかったはずである。

中国がアメリカの制裁を免れてきた要因の1つは、「第三次国共合作」によって中国の戦略目標が「統一」であるとアメリカに印象づける認知戦が可能になったためだと考えられる。公式な言説において、中国は「台湾独立」「2つの中国」のいずれにも反対している。「2つの中国」とは中華人民共和国と台湾側の中華民国の併存であり、これは実質的に蔣経国政権以降の中国国民党の立場である。「中華民国は独立した主権国家である」という立場は、中国が「独立派」と呼ぶ本省人の李登輝や民進党だけでなく、中国国民党のものでもある。中国国民党の一部にある中国側との国家連合や連邦国家の樹立に類する議論にも中

国は表向きは反対している¹⁸⁾。それにもかかわらず、「独立派」のみを威嚇し、中華民国体制の堅持を主張する蔣経国や馬英九など外省人の政権への威嚇を避けてきた中国側の姿勢は、ダブルスタンダードのはずである。しかし、従来のアメリカは中台間のトラブルが戦争に発展することを恐れるあまり、「台湾の『独立派』が妥協を拒むから、中国との対話ができないのだ」という中国側の言説を不用意に信じてきた。

実際に中国や台湾の親中派が連携して、アメリカに対抗する姿勢をみせたのは、2010年代に入ってからであった。アメリカが台湾の「独立派」(本土派)つまり親米派を批判し、中国国民党と中国の接近を奨励するという構図は、アメリカが自国の勢力圏を中国側に譲り渡すことを意味していた。しかし、当時のアメリカは「ポスト冷戦」という平和な時代の雰囲気呑み込まれ、中国の戦略的意図や、台湾の中国国民党が水面下で親米派から親中派に鞍替えしたことに気づいていなかった。

2-3. 米中対立の激化と台湾問題をめぐる エスカレーションの可能性

台湾問題をめぐる米中対立は激化しているが、中台関係の状態は (B)「威嚇による『平和統一』の強制」の段階にとどまっている。とはいえ、中国は2022年8月と2023年4月、2024年は5月と10月、12月と実質的に3回にわたり、台湾を包囲するような軍事演習を繰り返している¹⁹⁾。こうした軍事演習の繰り返しや、実施期間の長期化を放置すれば、中国が (C-2) の台湾に対する海上封鎖、包囲を試みる恐れは大きくなる。

海上封鎖は中国にとって、戦うことなく、台湾を降伏に追い込む最も理想的

18) 中共中央台湾工作弁公室、國務院台湾事務弁公室『中国台湾問題』九州図書、1998年、64、68、124頁。中国では台湾問題の議論上、国家連合と連邦制を明確に区別しないことがある。これは国家連合として発足したソ連 (Soviet Union) が実態としては連邦国家だったためである。

19) 2024年5月の台湾の頼清徳総統の就任や、同年10月の中台双方の国慶節にあわせて軍事演習が行われた。12月にも中国海軍の艦艇が多数、台湾周辺に展開して軍事演習と同じ動きをみせたが、中国側は、軍事演習を実施したと発表しなかった。これは11月にアメリカ大統領選挙で当選したトランプ前大統領を刺激し、対中強硬政策が強まることを中国側が警戒したためかもしれない。

な攻略方法にみえてしまう可能性がある。台湾側に「中国に海上を封鎖されれば、耐えられない」との認識を与え、親中派への政権交代を促せるのなら、従来の威嚇と同様、中国は断続的に海上封鎖を仕掛け、解除することを繰り返すようになる可能性がある。

国際法的にみた場合、海上封鎖は単なる違法行為にとどまらず、戦争行為の一部である。つまり、台湾やアメリカが好んで、海上封鎖を「グレーゾーン事態」の範疇に含めることは考えにくい。しかし、中国が今日よりも強大化し、米台のいずれかが抵抗を諦めた場合は、海上封鎖も(B)の威嚇と同様、事実上「グレーゾーン」に入ってしまう。こうした「グレーゾーン」の拡大が他国に阻まれなければ、中国は増長して「台湾の屈服は時間の問題」と考え始めるだろう。その後台湾やアメリカが事態の挽回を図ろうとしても、中国は「目前の勝利」(台湾の降伏)を求めるだろう。そのため、米台も軍事行動による形勢逆転を図るしかない。つまり、中国と米台は「チキンレース」つまり「相手に譲歩した側が負け」と考える状況に陥り、双方が勝つ(負けない)ために武力衝突を厭わなくなる。

このように、現状の(B)「威嚇による『平和統一』の強制」はすでに平和と戦争の分かれ道であり、(C)「限定的な武力行使」の段階では手遅れである。確実な戦争抑止には本来、アメリカの軍事的優位が明確なうちに対中抑止を強めて、「グレーゾーン」の存在すら許すべきでなかった。こうした抑止を妨げたのは、認知の問題である。米ソ冷戦では陸上で軍隊や国境警備隊が対峙していたため、緊迫した「光景」や「人の姿」が一般市民や報道関係者にもはっきりみえた。しかし、海上や上空における対峙や小競り合いの場合は政府が情報公開に努めても、その情報は船や航空機の動向ばかりで「人の姿」がみえにくい。そのため、一般市民には状況の深刻さが理解しにくい。

この点を理解することが、将来の展開を考えるヒントにもなる。以下では、(C)「限定的な武力行使」の中の各項目についてみていこう。

2-4. 容易だが戦略的意義の薄い(C-1)「離島の奪取」

台湾の離島は、中国大陸に近い「福建省」に属し、住民もいる金門島や馬祖諸島と、国軍や海岸巡防署からなる守備隊しかない南シナ海上のものに分類で

きる。いずれも中国が奪取することは容易であろう。しかし、これには中台関係修復不能とし、米中対立のさらなる激化を招く恐れがある。万が一、住民や守備隊に死傷者が出れば、緊迫の度合いは増すだろう。そのため、中国が台湾本島の侵攻を決断するか、海上封鎖など台湾を屈服させるまで追い込むことを決断しないかぎり、離島の奪取には戦略的なメリットがない。

仮に台湾本島に降伏を勧告する目的で離島を奪取するのであれば、離島に海上封鎖を行い、食糧などの補給を妨害し、住民や守備隊に投降を呼びかけると考えられる。台湾は離島での補給や有事対応のため、水陸両用戦闘車AAV-7や小型揚陸艇も運用できるドッグ型揚陸艦「玉山」を保有している。ただし、これは1隻のみで、排水量は1万トンと中国の075型（3.6万トン）やアメリカのサンアントニオ級（2.5万トン）に比べると小さい。そもそもドッグ型揚陸艦の武装は限定的で、本格的な戦闘には向かない。

近年の中国は福建省に属する離島の沖合において、台湾船の臨検や海底通信ケーブルの切断などを繰り返しているが、そのねらいは台湾側への威嚇だと考えられる。台湾本島を奪取する用意がないかぎり、今後も威嚇を繰り返す方が中国にとって得策であろう。

南シナ海では海南島があるほか、西沙諸島と南沙諸島にも人工島を造成したため、中国が制海権、制空権を握り得る条件が整いつつある。とはいえ、台湾が実効支配する太平島のある南沙諸島は中国本土から離れている。そのため、中国が性急な行動をみせれば、米軍の介入を招く可能性がある。また、中国は南シナ海全体の支配や、実効支配する離島や人工島を守るため、海軍陸戦隊や空母などの戦力を増強していると考えられる。

南シナ海で米中が軍事衝突する可能性は「台湾有事」が起きる可能性より大きい。差し迫っているともいえない。第2章で議論したように、南シナ海を含む西太平洋全体の地政学を考えた場合、台湾を中国陣営に取り込まないかぎり、中国海軍は南シナ海で米海軍と対決できない。

2-5. 最も警戒すべき (C-2)「台湾本島に対する海上封鎖」

台湾本島に対する海上封鎖は、最も現実性の高いシナリオである。中国は軍艦のほか、海警の巡視船や民間船舶を動員し、日米台に対して圧倒的な「量的優勢」を確保できる。また、海上封鎖が長期化すれば、台湾は戦うことなく、事実上の降伏に追い込まれるからである。

2024年10月の軍事演習には「海警2901」(排水量約1万2000トン)が投入されたが、中国海警は南シナ海だけでなく、最近では金門島沖で台湾の巡視船に船体衝突を行っている²⁰⁾。「海警2901」や同型の「海警3901」の標的は米海軍艦艇であるとみられる²¹⁾。また中国では、2000年代に建造されたが西側の水準に及ばない軍艦(「054A型」フリゲートや「056型」護衛艦)からミサイルなどの兵装を撤去し、海警の巡視船として再配備している。そのねらいは、米台の海軍から「質」的優位を発揮する機会を奪い、また突破を試みる艦船には衝突して制止し、封鎖を貫徹することだと考えられる。

封鎖による経済社会的な窒息をねらった作戦としては、冷戦初期の西ベルリン封鎖(1948~1949年)がある。ソ連が封鎖の解除に応じるまでの11カ月間、アメリカやイギリスが約230万トンの物資を西ベルリンに空輸した。ただし、その輸送距離は400キロメートル前後であった²²⁾。西ベルリンは都市部であり、食糧生産能力は限定的であった。一方、台湾は農村を含む領域国家であり、一定の食料を自給し得る。しかし、西ベルリンに比べると、台湾が封鎖に持ち堪える可能性が本当に高いのかは、検証しておく必要がある。

現在の台湾の人口(約2300万人)は当時の西ベルリン(約200万人)の10倍以上あり、食料自給率(カロリーベース)は30.5%(2023年)と日本(38%)

20) 「又来挑釁！ 中国10餘艘快艇惡意攻擊——金門海巡開11槍驅敵」2020年3月19日，自由時報。
<https://news.ltn.com.tw/news/society/breakingnews/3105242>

21) 北村亨「中国海警法、適用されると何が起きる？——米海軍が警戒を強める理由」2021年3月23日，朝日新聞Globe+。
<https://globe.asahi.com/article/14291352>

22) Katie Lange. “The Berlin Airlift: What It Was, Its Importance in the Cold War.” June 24, 2022.
<https://www.war.gov/News/Feature-Stories/Story/Article/3072635/the-berlin-airlift-what-it-was-its-importance-in-the-cold-war/>

より低い²³⁾。台湾も日本同様、主食の米や野菜の一部を自給するが、大豆（年間約250万トン）やトウモロコシ（同約430万トン）、小麦（同約130万トン）を輸入している（いずれも2023年時点²⁴⁾。これらには食用のほか、家畜の飼料になる分も含まれる。穀物類の輸入元はアメリカ（台湾からの直線距離は約1.1万キロメートル）やブラジル（同約1.9万キロメートル）、オーストラリア（同約5600キロメートル）と台湾から遠いが、太平洋航路（海路）で日本やフィリピンまで輸送し、台湾に向かう貨物、輸送機に積み替える体制が整えば、主要な輸入穀物の空輸は可能なはずである。台湾の国際航空貨物の大半を扱う台湾桃園空港の取扱量は2019年時点で230万トンである。ほかに大型機の発着可能な空港は台北松山、高雄、台中、嘉義、台南、花蓮、台東などがあるが、平時における貨物の取扱量は台湾桃園に比べるとわずかである。台北松山と高雄以外の大型空港は戦闘機の基地でもあるが、緊急時に貨物機や軍の輸送機の受入れを増やすことは可能であろう。そのため、食糧の空輸は可能だと考えられる。

しかし、エネルギー資源の空輸は現実的でない。台湾の化石燃料の年間輸入量は、石油類が約4000万キロリットル、同じく石炭は石油換算で3800万キロリットル相当、天然ガスが同2662万キロリットルである²⁵⁾。その合計（1.04億キロリットル）に石油の比重（0.8～0.95）をかけると、8320～9880万トンと、食料輸入量の約10倍以上の規模になる。

また、航空機による可燃物の輸送には技術的な課題もある。たしかに、西ベルリン封鎖では石炭が空輸されたし、空中給油機はジェット燃料を輸送できる。そのため、軍用機であれば、石炭や石油類をある程度輸送できるはずだが、通常の民間貨物機では困難であろう。また、天然ガスは極低温度になるまで圧縮

23) 「総合糧食自給率——以熱量計算」 中華民国農業部。

https://statview.moa.gov.tw/aqsys_on/importantArgiGoal_lv3_1_5_1.html

「令和5年度食料自給率・食料自給力指標について」 農林水産省。

<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/ampo/attach/pdf/240808-3.pdf>

24) 「農産品貿易統計視覚化平台」 中華民国農業部ウェブサイトより検索。

<https://atsvp.atri.org.tw/>

25) 「112年能源供給概況」 中華民国經濟部能源署。

https://www.moeaea.gov.tw/ECW/populace/content/Content.aspx?menu_id=14435

冷却し、液化された状態で輸送や保管する必要があるため、航空機での輸送は困難だと考えられる。

従来は、海上封鎖を仕掛けられた場合、石油備蓄量を参照して「台湾は3カ月しか耐えられない」といわれてきた。しかし、法律で義務づけられた備蓄量は石油だけをみれば90日分だが、石炭は30日分、天然ガスは11日分しかない。天然ガスの実貯蔵容量（2025年予定）もわずか20日分である。また、台湾の電力の約半分は天然ガスで発電されている。その上、液化天然ガスの受入施設は台湾西部（台湾海峡側）にしかない²⁶⁾。つまり、海上封鎖を仕掛けられた場合、台湾は1カ月以内に計画停電を余儀なくされる可能性がある。

中東欧諸国の一部やドイツではエネルギーの不足や価格高騰が市民の不満を高め、親口派政党の支持が増加する要因になった。台湾でもエネルギー不足や、その市民生活への影響が親中派政党の支持や、中国との和解を求める声を高める可能性がある。

海上封鎖に備えるには、台湾東部（太平洋側、第一列島線の外側）に天然ガス受入れ施設や港湾施設を整備した上で、台湾本島の東西を結ぶ交通網や輸送網も整備するか、天然ガス発電所を東部に建設し、台湾全体の送電網も強化する必要があるだろう。しかし、安全性や核廃棄物の問題を度外視した場合、海上封鎖に対する最も効果的な対策は、天然ガス発電の増加を招いた脱原発政策を見直すことであろう。

また、台湾への空輸や、東部の港（海路）での輸出入には、その沖合や上空の安全を確保する必要がある。つまり、日米台比共同で第一列島線を封鎖して中国の艦船や航空機の往来を阻止しつつ、すでに太平洋側にいる中国の艦船や航空機の台湾接近を阻止する必要がある。これは（D）の「本格的な軍事衝突」へ移行する可能性も想定した軍事作戦になると考えられる。封鎖する側と封鎖を突破する側の双方が軍艦や戦闘機のほかに潜水艦も戦闘の可能な状態で周辺

26) 「法定石油安全存量管理」 中華民国經濟部能源署。

https://www.moeaea.gov.tw/ECW/populace/content/Content.aspx?menu_id=8743

「確保天然氣供應穩定」 中華民国經濟部能源署。

https://www.moeaea.gov.tw/ECW/populace/content/Content.aspx?menu_id=8748

海域や上空で待機や周回を行うため、台湾に対する海上封鎖は米ソ冷戦時代に起きたキューバ危機のような事態になり得る。

仮に軍事衝突が起きれば、第一列島線の外側も安全に往来できるとはかぎらない²⁷⁾。軍事衝突に至らずとも、中国が海上封鎖と同時にミサイル演習を行う可能性が高い。あるいは海上封鎖の効果を高める目的でエネルギー貯蔵施設や発電所などが攻撃される可能性もある。これらの施設は地下に建設することや防空（地対空）ミサイル、警備隊の配備も検討するべきだろう。

もう1つの打開策は、アメリカがインドにも協力を求めた上で、南シナ海とインド洋（つまり中東やヨーロッパ方面への航路）をつなぐマラッカ海峡を塞ぎ、中国経済に打撃を与えることで、中国による台湾封鎖を中止するよう迫る作戦である。こうしたマラッカ海峡の封鎖（マラッカ・ディレンマ）は、2003年のアメリカによるイラク侵攻以降、中国政府の中枢で懸念されている²⁸⁾。このマラッカ・ディレンマの対策が、中国が進める「一帯一路」構想などユーラシア大陸横断の陸路や、北極海航路の開拓だと考えられる。中国はインド洋への抜け道としてミャンマーにも関心を示してきた。

しかし、これらは従来のルートを代替するに至っていない。とくにコストの高い陸上輸送が海上輸送を代替することは難しいだろう。また、中国は2020年にヒマラヤ方面でインド軍を襲撃して、インド政府や世論から反感を受けた。その結果、戦時にはインド洋も中国にとって安全な海洋でなくなり、ミャンマー経由の抜け道の意義は大きく損なわれた。

いずれにせよ、中国が台湾に海上封鎖を仕掛ければ、アメリカが介入するか、中国に対抗して、より広範な海上封鎖を仕掛け返す可能性が大きい。また、事態が海上封鎖にとどまらず、(D)の「本格的な軍事衝突」へエスカレーションする恐れが生じる。しかし、米中両軍が衝突する主戦場は南シナ海であり、

27) 北村淳「想像以上のスピードで『近代化』している中国海軍——東シナ海だけでなく南シナ海でも日本に脅威」2013年12月26日、JBpress。

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/39529>

28) 「胡錦濤促破『馬六甲困局』」『文匯報』2004年1月14日および石美瑜「中共因應『麻六甲困局』的討論與作法」『大陸與兩岸情勢簡報』2006年8月、行政院大陸委員會、7-12頁。

台湾には敵である中国の海軍陸戦隊、「援軍」としての米海兵隊や米陸軍の地上戦闘部隊のいずれも来るとはかぎらない。

2025年7月に台湾で行われた「漢光41演習」では台湾の国軍に公然と随行する私服姿のアメリカ人が多数目撃された。このアメリカ人は軍事訓練などを行う米軍関係者である可能性が高い。彼らが私服姿という不自然な形で現れたのは、中国に対する形式的、政治的配慮をしつつ、「万が一の場合はアメリカが軍事介入を行う」と中国に警告し、台湾側を安心させるなどのねらいがあったと考えられる。

2-6. 紛争拡大の危険が大きい (C-3)「ミサイル攻撃」

敵地攻撃用の長距離ミサイルには水平飛行する巡航ミサイルと、高高度や宇宙空間に達した後に落下する弾道ミサイルがある。従来の巡航ミサイルはジェットエンジンを搭載し、亜音速（旅客機と同じ速度）で飛行したが、近年ではラムジェットエンジンなどを搭載し、超音速で長距離を飛行するものも増えてきた。

弾道ミサイルは中国で発射した後、台湾に着弾までの所要時間が10分から20分と短く、マッハ10から20（音速の10倍から20倍）と極めて高速で落下するため迎撃が困難とされてきた。また、弾道ミサイルにも大気圏突入後に水平飛行する極超音速滑空体（HGV）を搭載するものが出てきた。HGVは方向転換が可能で、従来の弾頭より射程が伸びる代わりに、着弾時の速度がマッハ5程度まで低下する。

従来のアメリカやロシアは中距離核戦力（Intermediate-range Nuclear Forces: INF）全廃条約²⁹⁾により、「中距離」（射程500～5500キロメートル）の地上発射型長距離ミサイルの保有を制限してきた。一方で、中国は同条約の当事国でない。かつては中国の第二砲兵（2015年以降はロケット軍）も米ソ（ロ）

29) INF全廃条約は1987年12月に米ソによって締結されたが、アメリカの破棄通告とソ連継承国であるロシアの義務履行停止（いずれも2019年2月）を受けて、2019年8月に失効した。同条約は長距離ミサイルを「短距離」（射程500キロメートル以下）「中距離」（同500～5500キロメートル）「大陸間」（5500キロメートル以上）としている。

と同様、核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイルなどを配備してきた。しかし、1990年代以降は通常弾頭を搭載した東風15（DF-15、射程600キロメートル）、後継機種の東風16（DF-16、射程1000キロメートル）など地上配備型の「中距離」弾道ミサイルを多数配備し、「第三次台湾海峡危機」では発射演習を行い、台湾を威嚇した³⁰⁾。

当時の弾道ミサイルは慣性誘導であったため、命中精度が低く、通常弾頭では威嚇にしか使用できなかった。しかし、1990年代以降、全地球航法衛星システムが普及した。その代表例であるGPSはアメリカ国防総省が運用し、他国の軍事利用を制限している。そのため、中国も独自の衛星測位システム「北斗」を開発し、弾道ミサイルの精密誘導が可能になった（2012年にアジア太平洋、2020年に全世界向けに供用開始）。

とはいえ、弾道ミサイルや巡航ミサイルは搭載可能な弾頭（爆薬）の重量が少ないため、広範囲の破壊を目的とせず、重要あるいは高価な標的に限定して使用する必要がある³¹⁾。また、弾道ミサイルが標的にできるのは、基本的に固定目標（施設）にかぎられる³²⁾。レーダーで索敵する戦闘機同士（空対空）の戦闘と異なり、敵国内の移動する地上目標を常時追跡することは難しい。中国の敵地攻撃用ミサイルも一部を除くと、移動式発射台（車輛）に搭載されている。とくに中国では台湾に近いミサイル部隊ほど、台湾からの攻撃を警戒して、多くの駐屯地をもち、その間を巡回している（表4-3）。

一方、台湾はアメリカ製パトリオット（PAC-2および3）のほか、国産の防空

30) このほかに空海軍が保有する空中発射型巡航ミサイル、潜水艦搭載型弾道ミサイルもある。

31) 中国の弾道ミサイルの正確な価格は不明である。アメリカの短距離弾道ミサイルATACMSは1発100万ドル前後といわれる。台湾に売却されたATACMS64発や29台の移動式発射台HIMARS、関連機材の総額は4.3億ドルであった。弾頭搭載量は射程によるが、1トン前後だと思われる。The Security Cooperation Agency, the Department of Defense “Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States (TECRO) - HIMARS, Support, and Equipment.” October 21, 2020.
<https://www.federalregister.gov/documents/2020/12/17/2020-27716/arms-sales-notification>

32) 近年では対艦弾道ミサイルが存在するが、対艦ミサイルの誘導は海上に標的となる艦船しかないと想定して行われる。

表4-3 中国ロケット軍の各部隊と台湾との関連性

基地	旅団	所在地	他の駐屯地	発射管 (大隊)数	ミサイル	種類	台湾との 関連性
61	611	安徽省池州市	2カ所	6	東風21	準中距離弾道ミサイル(移動式、核弾頭、移動式)	低い
	612	江蘇省景徳鎮市	2カ所	6	東風21 ⇒31?	移動式準中距離(核弾頭) ⇒移動式ICBM(核弾頭)	低い
	613	江西省上饒市	福建省を含め 6カ所	6	東風15 ⇒17?	短距離弾道ミサイル ⇒準中距離滑空ミサイル 1993年創設の「常規導弾第一旅(初の通常弾頭弾頭ミサイル旅団)」	特に高い
	614	福建省永安市	なし	6	東風11 ⇒17	短距離弾道ミサイル ⇒準中距離滑空ミサイル 1997年創設	高い
	615	広東省梅州市	福建省を含め 10カ所	6	東風11	短距離弾道ミサイル 2015年に第61基地に編入?	特に高い
	616	江西省贛州市	3カ所	6	東風 15⇒16	短距離弾道ミサイル	高い
	617	浙江省金華市	1カ所	6	東風16	短距離弾道ミサイル	高い
62	621	四川省宜賓市	1カ所	6	東風 21⇒31	移動式ICBM(核弾頭)	低い
	622	雲南省玉溪市	なし	6	東風31	移動式ICBM(核弾頭)	低い
	623	広西壮族自治区柳州市	なし	6	長剣10	巡航ミサイル 2000年創設「巡航導弾第一旅」	若干あり
	624	海南省儋州市	2カ所 (詳細不明)	6	東風21D 東風21E? 東26対艦用?	対艦弾道ミサイル	低い
	625	雲南省建水市	なし	6	東風26	中距離弾道ミサイル(移動式、両用)	低い
	626	広東省清遠市	なし	6	東風26	中距離弾道ミサイル(移動式、両用) 2000年代半ば、陸軍第2SSM旅団として創設、2010~2017年の間に第2砲兵に移動?	若干あり
	627	広東省揭陽市	福建省漳州市に1カ所	6	東風17	初の東風17を配備した旅団。2017年創設	あり
63	631	湖南省懷化市	なし	6	東風5	固定式ICBM(核弾頭)	低い
	632	湖南省省邵陽市	3カ所	6	東風31	移動式ICBM(核弾頭)	低い
	633	湖南省懷化市	なし	6	東風5	固定式ICBM(核弾頭)	低い
	634	湖南省懷化市	なし	6	不明	戦略兵器を運用? 2018年に存在が判明	?
	635	江西省宜春市	1カ所	6	長剣10	巡航ミサイル	あり
	636	広東省韶關市	1カ所	6	東風16	短距離弾道ミサイル	高い

表4-3 続き

基地	旅団	所在地	他の駐屯地	発射宮 (大隊)数	ミサイル	種類	台湾との 関連性
65	651	内蒙古赤峰市	なし	6	東風21 ⇒41	移動式準中距離(核弾頭) ⇒移動式ICBM(核弾頭) 2019~2020年に機種更新、大連から現在所在地へ移転。1970年創設時~2013年は東風3(IRBM)を装備	低い
	652	吉林省通化市	1カ所	6	東風21 ⇒31	移動式準中距離(核弾頭) ⇒移動式ICBM(核弾頭)	低い
	653	山東省済南市	なし	6	東風21D ⇒東風26 対艦用か 東風 21E?	対艦弾道ミサイル 2001年設立、DF-21Cを 装備。その後、東風21Dに 更新。2019年移行、より新 型のミサイルに更新か?	低い
	654	遼寧省大連	1カ所	6	東風26	中距離弾道ミサイル(移動 式、両用) 2019年は部隊編成途中 だった	低い
	655	吉林省通化市	2カ所	6	東風17?	準中距離滑空弾道ミサイル (通常弾頭) 2018年に存在が判明	若干あり
	656	山東省済南市	なし	6	長剣100	超音速巡航ミサイル(通常 弾頭)。新設部隊	若干あり

(注)中国は台湾に対して、通常弾頭を搭載した短距離もしくは中距離の弾道ミサイルをおもに使用すると考えられる。そのため、核弾頭や大陸間弾道ミサイル(ICBM)を配備する旅団は台湾問題との関連性が薄い。本表に挙げたほかに基地64も存在するが、ICBMのみを運用する部隊ばかりで構成されるため、掲載を省略している。

(出所)以下を参照し、筆者作成。Ma Xiu. "PLA Rocket Forces Organization." China Aerospace Studies Institute, Air University, 2022.
https://www.airuniversity.af.edu/Portals/10/CASI/documents/Research/PLARF/2022-10-24%20PLARF%20Organization_1.pdf

装備(ミサイル)「天弓」シリーズなどを保有する。2015年に配備された天弓3型はPAC-3に相当する弾道ミサイル迎撃能力を備える。アメリカのTHAADに匹敵する天弓4型や、天弓3の戦闘機搭載型および艦載型の「海弓3」も開発中である。

その上、台湾は巡航ミサイル「雄風2E」³³⁾(亜音速、射程500キロメートル以上)を保有し、その改良型(1000キロメートル以上)やラムジェット推進式極超音

33) イスラエル製対艦ミサイル「ガブリエル」を国産化した「雄風」をさらに発展させたもの。

速巡航ミサイル「雲峰」も開発されている。2022年6月に游錫堃立法院長が雲峰ミサイルの量産化に言及し、「台湾は北京を攻撃できる。中国は台湾侵攻を慎重に考えるべきだ」と発言した³⁴⁾。真偽は不明だが、台湾は2000年代に弾道ミサイル「天弓2B」を配備済みで、今日ではロシア製防空システムS-400を撃破できる改良型を開発しているとの見方もある³⁵⁾。資料漏洩によって存在が明るみに出た周回軌道衛星打上ロケット開発計画「麒麟專案」の実態が中距離弾道ミサイル「戟鋒」の開発計画であるとの見方もある³⁶⁾。いずれにせよ、台湾は長年、長距離攻撃兵器や防空システム、軍事衛星に強い関心をもってきた。

従来アメリカは台湾の攻撃兵器保有に反対し、「雄風2E」開発にも干渉や妨害を試みた³⁷⁾。しかし、第一次トランプ政権以降は、地対地短距離弾道ミサイルATACMS（射程約300キロメートル）や地対艦ミサイルRGM-84L-4ハーブーン・ブロックIIなど中国沿岸を攻撃可能な兵器の売却にも応じた（2020年に売却を決定、2024年に納入開始）。なお、HIMARS（高機動ロケット砲システム）はATACMSの運用が可能な移動式発射台のことである。バイデン政権も台湾向けのM109A6パラディン自走砲をウクライナ支援に振り向ける代わりに、台湾へのATACMS売却数を増やした。

中国でもアメリカのHIMARSに匹敵する移動式発射台PHL-191と、同じくATACMSに匹敵する火龍280および同480などの短距離弾道ミサイルが陸軍に配備されている。これに伴い、中国ロケット軍は日米の「台湾有事」介入を牽制することに重点を移し、東風15や16などの台湾向け弾道ミサイルは東風17（DF-17、射程1500～2000キロメートル、東風16B相当のミサイルにHGVを搭載）に更新されつつある（表4-3）³⁸⁾。

なお、アメリカは中国に対抗するため、中距離弾道ミサイルおよび巡航ミサ

34) 「游錫堃——雲峰飛彈可打到北京 中國要三思」『自由時報』2022年6月13日。

35) 朱明「天弓二B短程地對地飛彈性能提升——中科院啟動代號『天鵝計畫』」2019年3月6日，上報。
https://www.upmedia.mg/news_info.php?Type=1&SerialNo=58713

36) 朱明「代號『W99』火箭技術醞釀多年——將以戟鋒中程地對地飛彈驗證」2021年1月9日，上報。
https://www.upmedia.mg/news_info.php?Type=1&SerialNo=103989

37) 張炎憲，陳世宏編『蔡明憲與捍衛國防』吳三連台湾史料基金會，2011年，208-210頁。

イルの移動式発射装置「タイフォン」、日本は12式地对艦ミサイルの「能力向上型」などを開発している。東アジア全体でミサイル戦力をめぐる軍拡競争が進んでいるが、迎撃ミサイルの性能では日米台が中口に対して優位にある。

2-7. 現時点では可能性が低い (D)「本格的な軍事衝突」と不安要因としての (E)「局地紛争の多発」

現時点で中国が意図的に「武力統一」(台湾侵攻)を仕掛ける可能性は極めて低い。前節や第3章で述べたように、中国は空軍力でアメリカに及ばない。上陸作戦を担う中国の水陸両用戦力の主任務も台湾侵攻でなく、南シナ海の離島や人工島の防衛である可能性が高い。ロシアがウクライナで試みた空挺部隊による斬首作戦(政軍要人の暗殺や拘束)は警戒を要するが、中国軍には台湾海峡を超えた斬首作戦に必要な航空機がそろっていない。

そのため、現実的な「台湾有事」の筋書は(C)「限定的な武力行使」が引き金となって事態がエスカレートすることのほか、激化した米中対立と中国軍の近代化が続いて「米中冷戦」の構造が定着することが考えられる。「米中冷戦」が長期化すれば、(E)「局地紛争の多発」が台湾にも波及する確率も高まるだろう。こうした緊張や戦争の連鎖が起きるのは多くの国がアメリカの安全保障に依存し、中国やロシアなどもアメリカの動向をみながら勢力拡大を図るためである。

過去には、蒋介石が朝鮮戦争に乗じて大陸反抗を画策したほか、1958年7月における中東情勢の緊張が同年8月から10月の「第二次台湾海峡危機」を誘発した³⁹⁾。近年ではアメリカで「中国による台湾侵攻の可能性」が喧伝された2021年の後に、ロシアがウクライナに侵攻した(2022年2月)。また、ウクラ

38) 徐雍, 劉書麟「浅析快速發展中的極音速飛彈」『海軍學術雙月刊』第54卷第6期, 6-25頁および Decker Eveleth. “People’s Liberation Army Rocket Force Order of Battle 2023.” Middlebury Institute of International Studies at Monterey, James Martin Center for Nonproliferation Studies, 2023, p. 39.

39) 中国は、1958年の英米によるレバノン、ヨルダン派兵と「第二次台湾海峡危機」の関連性を認めている。中共中央党校, 中共中央台湾工作弁公室『台湾問題読本』中共中央党校および九州出版社, 2001年, 77頁。

イナ侵攻では北朝鮮がロシアへ兵力を提供し、その見返りにロシアから軍事技術を提供されたとして、韓国が警戒を高めた。もし北朝鮮との軍事衝突が起きれば、韓国は「台湾有事」に介入できなくなるだろう。また、2025年5月のパキスタンとインドによる軍事衝突は中口の防空システム（HQ-9やS-400）の限界と同時に、中国製航空兵器の性能向上を示した⁴⁰⁾。中国と台湾の軍事技術の差は中台関係に多大な影響を及ぼす要因であり、各地の地域紛争における中国製兵器の戦果には注意する必要がある。

まとめ — 認知戦としての「グレーゾーン事態」、 非対称戦としての「海上封鎖」 —

米中および中台は海を挟んで対峙しており、その勢力圏は海軍と空軍の「質」の影響を大きく受ける。アメリカや台湾の航空戦力や防空能力の「質」的優位はまだ維持されている。また、上陸作戦の場合、攻撃側が海上にいるため、陸上にいる防御側の優位性は陸戦よりも大きい。そのため、中国軍が台湾侵攻を試みても、中国側が大打撃を受ける恐れがある。これは日本と中国の間にもいえる。戦時における日米台の中国「封じ込め」は比較的容易である。

そのため、中国にとって合理的な戦略は「戦わない」ことである。つまり、軍事力の使用を威嚇や小競り合いにとどめて、日米台から「質」的な軍事的優位を發揮する機会を奪う非対称戦を行うことである。基本的には、威嚇によって台湾における親中派政権への交代を促し、彼らと「平和統一」、そして中台共闘での勢力拡大を図るのが中国のねらいである。

アメリカや日本における「台湾有事」議論は、中国側の戦略的意図を暴露したのではなく、むしろ中国側の威嚇や挑発行為を逆手にとって、対中「封じ込め」の構図を作り上げるという認知戦の一環である。従来は日米台が戦争を恐れる姿勢をみせたため、中国は威嚇によって中台接近を促し、アメリカの勢力を後

40) パキスタン側の発表では、同空軍所属の中国製J-10CE戦闘機とPL-15E空対空ミサイルを用いて、インド空軍のフランス製4.5世代戦闘機ラファール1機を撃墜した。これには、パキスタンが保有するスウェーデン製もしくは中国製いずれかの早期警戒管制機も関与したとされる。

退させることができた。しかし、日米台が「戦う」姿勢をみせると、中国の威嚇は効果を失うか、日米台による対中「封じ込め」を促すという逆効果を発揮し始めた。いわゆる「挑発」や「威嚇」は相手国の受け止め方次第で効果が変わるものであり、その本質は「認知戦」なのである。

本来なら、「第三次台湾海峡危機」の直後に、アメリカは対中「封じ込め」を決断するべきであった。当時の中国軍は今日ほど強力でなく、「第三次台湾海峡危機」は戦争の一步手前というような本物の「危機」でなかった。しかし、当時のアメリカが宥和策を選んだため、中国は軍事、経済両面で台頭し、台湾に対して航空戦力による威嚇を日常化し、海上封鎖も可能だと誇示するまでに至った。

こうした現状を打開しつつ、平和を維持するには「力による対話」が必要である。つまり、日米台の「弱さ」が作り出した「グレーゾーン」の幅を狭め、中国が台湾を恫喝するために一方的に示してきた「レッドライン」を押し返す必要がある。中国が国際法に反した威嚇や人工島の造成を行いながら「国際法を順守している」と強弁するように、日米台も中国の示した「レッドライン」に迫りながら平常を装う必要がある。

歴史を振り返れば、何の前兆もなく、戦争が突然始まることは少ない。今日の世界にはアメリカという圧倒的な軍事大国が存在し、「力による対話」や戦争抑止が容易な構図が存在する。今日の緊張は「力による対話」を怠った結果であり、そのなかで最悪の結果はロシアによるウクライナ侵略を許したことであろう。その一方で、拙速な「力」の誇示は本物の挑発になりかねず、「力による対話」には時間が必要である。とはいえ、今日のアメリカは「台湾問題」で限定的な対中挑発を繰り返し、「台湾有事」の議論に現実味を与えている。ロシアの視点からみれば、ウクライナ侵攻も西側諸国が仕掛けた「罠」(挑発)にみえるかもしれない。西側諸国は当初ウクライナを見捨てるふりをしたが、侵攻後にウクライナへの武器支援を行い、ロシアに「出血を強いた」からである。

現状において、中国がわずかでも勝機を見出せる非対称な作戦は海上封鎖しかない。そのため、習近平政権が海上封鎖を仕掛ける機会をうかがっている可能性はある。しかし、日米台が「戦う」(「質」的優勢を最大限発揮する)姿勢を

みせる場合は、中国軍が敗北するリスクが生じる。「台湾問題」をめぐる認知戦がアメリカにも認識された現在、中国の「奇策」(非対称戦)が通用する余地は少ない。

中国側がとるべき対応は「時間稼ぎ」である。この「時間稼ぎ」には2つの意味がある。1つは、米中の軍事力が完全に逆転するまで待つことである。もう1つは、年月がすぎても中国軍が軍事行動を見送ることで、「台湾有事」や中国脅威論の信憑性を損なうことである。そして「オオカミ少年」の話のように、日米台の警戒が緩んだ後こそ「オオカミ」の出番である。

そうであるなら、日米台は中国の「時間稼ぎ」を阻止する必要がある。1つには中国側の経済的台頭や、軍事技術および軍民両用技術の向上に歯止めをかけることである。もう1つは中国軍という「オオカミ」を挑発して、台湾や同盟国の危機感を維持することである。しかし、一般の台湾人は「オオカミ」(中国)の遠吠えより、自分の耳元で「徴兵制を強化せよ」と大声でいう「オオカミ少年」(アメリカ)に反感をもつかもされない。

©Takayuki Takeuchi 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



